



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 株式会社バロー 上場取引所 東・名  
 コード番号 9956 URL http://www.valor.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 正美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0572(20)0804  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	410,577	8.3	15,236	23.4	16,020	25.0	7,149	68.9
23年3月期	379,172	9.9	12,347	30.6	12,817	29.3	4,232	7.3

(注) 包括利益 24年3月期 7,488百万円 (75.7%) 23年3月期 4,263百万円 (11.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	140.38	139.60	11.2	8.2	3.7
23年3月期	83.10	82.35	7.1	7.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △2百万円 23年3月期 44百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	199,774	68,134	33.7	1,320.33
23年3月期	190,065	61,821	32.1	1,197.67

(参考) 自己資本 24年3月期 67,243百万円 23年3月期 60,998百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	19,190	△17,793	△2,283	12,676
23年3月期	20,324	△14,428	△1,608	13,547

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,120	26.5	1.9
24年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,324	18.5	2.1
25年3月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		18.2	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	220,800	9.2	8,200	13.1	8,500	11.4	4,250	1.6	83.45
通 期	447,100	8.9	16,400	7.6	17,000	6.1	7,550	5.6	154.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	52,661,699株	23年3月期	52,661,699株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,732,169株	23年3月期	1,731,000株
③ 期中平均株式数	24年3月期	50,930,087株	23年3月期	50,931,348株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	279,058	9.9	7,513	23.0	8,773	20.7	3,503	26.0
23年3月期	253,931	11.5	6,109	43.5	7,270	37.0	2,780	25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	68.78	68.40
23年3月期	54.59	54.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	153,086	50,545	32.8	985.36
23年3月期	144,430	47,961	33.0	934.94

（参考） 自己資本 24年3月期 50,184百万円 23年3月期 47,617百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	147,600	7.4	5,000	4.4	2,900	11.1	56.94
通 期	301,700	8.1	9,350	6.6	4,000	14.2	84.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
6. その他	50
(1) 役員の異動	50

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州金融危機の再燃懸念を背景とした国際経済の減速、原油価格の高騰、円高等により、極めて不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、雇用情勢の厳しさによる個人消費の冷え込みや、原発事故の放射能汚染による食材への厳しい安全への意識の高まりにより、企業経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは積極出店による事業規模の拡大を図るとともに、より高品質・低価格を目指した商品開発、従業員教育充実によるサービスレベルの向上等により、店舗における営業力の強化を進めてまいりました。グループ全体の店舗数は、平成23年6月末にドラッグストア2店舗を出店した時点で500店舗に到達し、当連結会計年度末では528店舗を擁しております。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比8.3%増加の4,105億77百万円となりました。また、営業利益は前年同期比23.4%増加の152億36百万円に、経常利益は前年同期比25.0%増加の160億20百万円となり、それぞれ増益を達成いたしました。当期純利益につきましては、前連結会計年度に計上した特別損失14億83百万円（資産除去債務に関する会計基準変更によるもの）の影響がなくなったことから、前年同期比68.9%増加の71億49百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <スーパーマーケット(SM)事業>

基幹事業であるSM事業の営業収益は2,935億5百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は107億83百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

SM事業では、引き続き業容拡大と営業力強化の両面に注力いたしました。店舗につきましては、SMバロー17店舗、ユース1店舗、タチャ1店舗を新規に出店する一方、新店と交代する店舗等を計3店舗（バロー1、食鮮館タイヨー2）閉鎖いたしました。この結果、当年度末のSM店舗数はグループ合計で218店舗となりました。商品政策では、自主企画商品（PB商品）において高品質・低価格を一層追求する一方で、自社物流網の活用により、生鮮食品の強化にも注力いたしました。また、平成23年11月に開店したSMバロー各務原中央店（岐阜県各務原市）では、品揃えを厚くする一方で特売チラシによる販促を廃し、新たな店舗モデルのあり方を追求しております。このような施策がご好評をいただいたことなどから、3月には前年同月における震災特需の反動があったものの、当年度におけるバロー本体のSM既存店売上高は、前年同期比で1.5%伸長いたしました。

#### <ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は417億34百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は16億77百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

同事業につきましては、夏季に節電要請が高まったことを受けて、省エネ効果の期待できる商品や高温対策に有効な商品などが注目され、販売が増加いたしました。これに加えて、昨年を通して行った専門性強化を目的とした売り場改装がお客様にご支持いただいたこともあり、当年度における既存店の売上高は前年3月における震災特需の反動を吸収し、前年同期比6.4%と大幅に伸長いたしました。また、11月30日には岐阜県各務原市にHCバロー各務原中央店を出店し、3期ぶりに出店を再開いたしました。その一方で老朽化した店舗3店舗を閉鎖し、当年度末の店舗数は34店舗となりました。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は548億50百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は22億94百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

同事業につきましては、静岡県への初出店を含む20店舗の出店と1店舗の閉鎖により、当年度末の店舗数は193店舗となりました。また、28店舗で改装を実施し、営業力の強化を図りました。商品面では、震災以降に生活必需品の需要が増加したのに加え、夏場の気温上昇に関連した季節商品も前年比で顕著な伸びを示しました。このほか、全店で低価格戦略を推進したことの効果もあり、当年度におけるドラッグストアの既存店売上高は前年同期比で2.2%増加いたしました。経

費面につきましては、昨年5月より自動発注システムが全店で稼働し、発注業務の軽減をはじめとした生産性の向上に効果が現れております。荒利益率・販売管理費率ともに前年同期比で改善を果たしたことや、消費税の還付などにより、大幅な増益となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は86億4百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は2億47百万円（前年同期比217.7%増）となりました。

同事業におきましては、タブレット端末を利用した見学案内システムや顧客満足度向上プロジェクト等により、会員数は純増基調を維持してまいりました。その結果、期初の目標には達しなかったものの、年間で約1万名の会員増を達成いたしました。出退店の変動はなく、当年度末の店舗数は前年度末同様51店舗でしたが、地道に取り組んでまいりました店舗運営の効率化が荒利益率の改善として結実し、営業損益で大幅な増益を達成することが出来ました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は63億83百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は27億61百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

流通事業に関連するその他のグループ企業では、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラ整備や、サービスレベルの維持向上を図ってまいりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は54億98百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は2億91百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

当該事業につきましては、ペットショップ事業、衣料品等の販売業、保険代理店及び温泉事業等が含まれております。ペットショップ事業では、1店舗を新規出店した結果、当年度末店舗数は、17店舗になりました。

(次期の見通し)

大震災の直接的な影響は一段落した感があるものの、政局の動向や安定したエネルギー供給の見通しなど、経済環境の変動要因は払拭されたとは言えません。先行きの不透明感が直接間接に消費者心理に影響を与えることは必至であり、流通業界にとっては引き続き厳しい局面が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、厳しい環境下においても中期的な経営戦略を堅持し、積極的な事業展開によって業容の拡大を図ってゆく方針です。また、個々の企業の経営内容改善と共に、グループ全体でのシナジーをより一層追求し、強固な企業集団の構築を進めます。

平成25年3月期の出店につきましては、グループ全体でSM23店舗（韓国2店舗を含む）、HC1店舗、ドラッグストア22店舗、スポーツクラブ1店舗の計47店舗を計画しており、既存店の伸長と併せて業容の拡大を図ります。また、PB商品の開発を中心とした荒利益率の引き上げと経費の削減を推進し、利益率の改善にも引き続き取り組んでまいります。

以上のような前提に基づき、平成25年3月期の連結業績につきましては、営業収益4,471億円（前年同期比8.9%増）、営業利益は164億円（前年同期比7.6%増）、経常利益170億円（前年同期比6.1%増）、当期純利益75億50百万円（前年同期比5.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ97億9百万円増加し、1,997億74百万円となりました。

これは主に新規出店によるたな卸資産18億46百万円の増加及び設備投資等による有形固定資産61億30百万円の増加によるものであります。

(負債及び純資産の部)

負債は、借入金が増加したものの、社債の発行、買掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ33億95百万円増加し、1,316億40百万円となりました。

また、少数株主持分及び新株予約権を除く純資産は前連結会計年度末に比べ62億45百万円増加

し、672億43百万円となり、自己資本比率は33.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ11億33百万円減少し、191億90百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加18億29百万円及び法人税等の支払74億8百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益139億66百万円、減価償却費96億12百万円の計上及び仕入債務の増加額17億17百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ33億64百万円減少し177億93百万円となりました。これは主に、新規出店及び改装による有形固定資産の取得150億19百万円及び差入保証金の差入額15億10百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ6億75百万円減少し、22億83百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入69億61百万円、長期借入金の調達75億円があったものの、短期借入金の純減額29億90百万円、長期借入金の返済118億85百万円及び配当金の支払12億22百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	32.4	32.0	32.7	32.1	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	21.2	22.8	22.9	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	442.6	601.8	431.8	343.2	360.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.4	16.7	28.4	39.7	39.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な配当と利益還元を行うことを基本方針としております。

当期末配当金につきましては、当初予想から2円増配の14円とさせていただきます。中間配当金として1株当たり12円（前期比2円増配）をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は前期より4円増配の26円となります。

また、内部留保につきましては、グループ事業の拡大に向けた事業基盤強化のための投融資に有効活用いたします。

来期の配当につきましては、1株あたり2円増配の年間28円（中間配当14円、期末配当14円）とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社26社並びに関連会社4社と関連会社の子会社1社で構成されており、食品を中心とした生活関連用品の仕入から加工、小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け並びに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

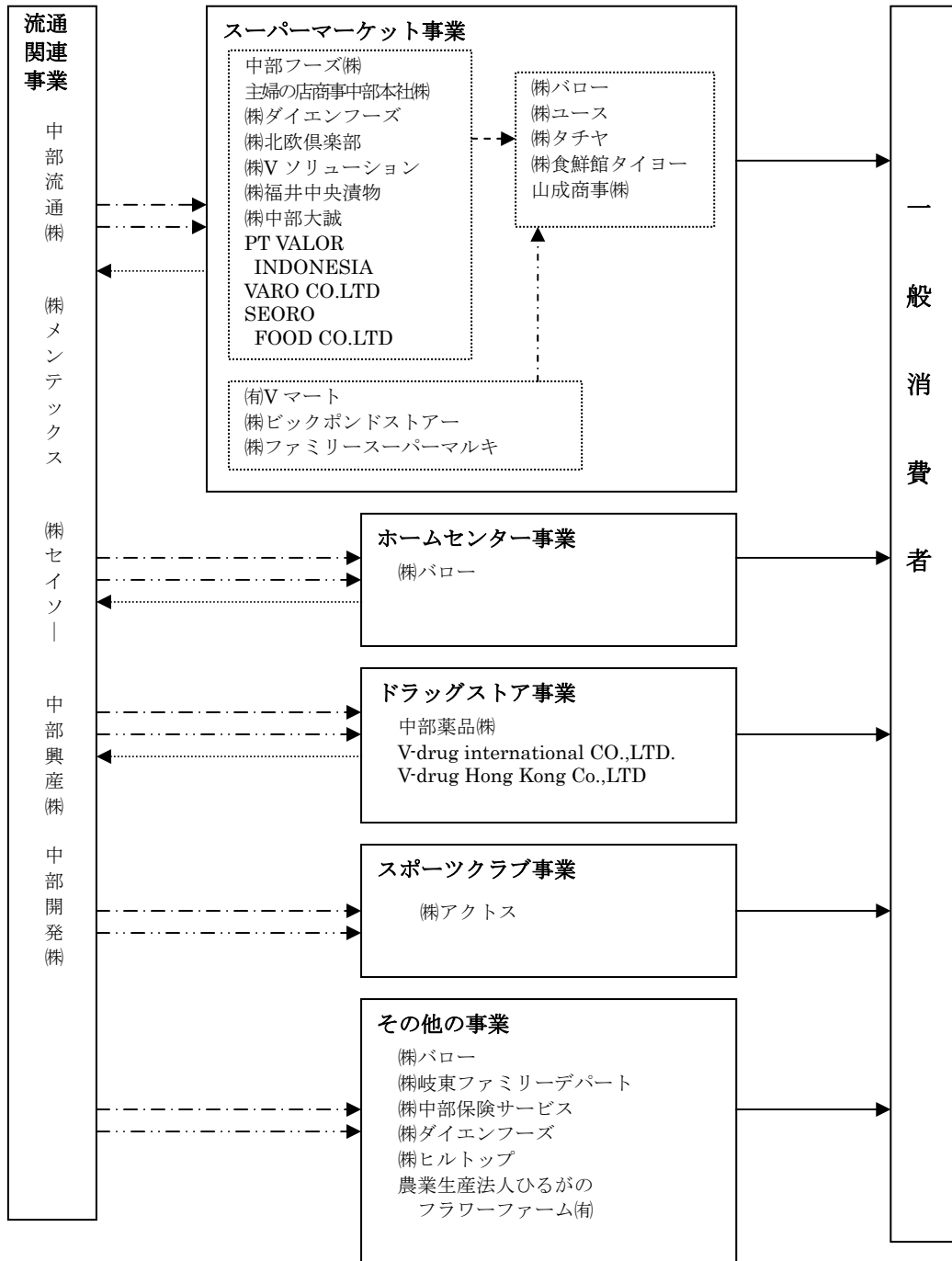
事業区分	会社名	区分	事業の内容
スーパーマーケット事業	㈱バロー(注)1	当社	スーパーマーケット事業
	㈱ユース	連結子会社	スーパーマーケット事業
	㈱タチヤ	連結子会社	スーパーマーケット事業
	㈱食鮮館タイヨー	連結子会社	スーパーマーケット事業
	山成商事㈱	持分法適用 関連会社	スーパーマーケット事業
	中部フーズ㈱	連結子会社	食品加工業
	㈱ダイエンフーズ(注)2	連結子会社	食品加工及び倉庫業
	㈱主婦の店商事中部本社	連結子会社	食品卸売業
	㈱北欧倶楽部	連結子会社	食品加工業
	㈱福井中央漬物	連結子会社	食品加工業
	㈱飛騨小坂ぶなしめじ	持分法非適用 関連会社	きのこ類栽培及び販売業
	㈱Vソリューション	連結子会社	食品卸売業
	㈱中部大誠	連結子会社	食品卸売業
	㈱ビックボンドストアー	連結子会社	不動産賃貸業
	㈱ファミリースーパーマルキ	連結子会社	不動産賃貸業
	(有)Vマート	連結子会社	不動産賃貸業
	PT VALOR INDONESIA	非連結子会社	食品卸売業
	VARO CO.,LTD	連結子会社	食品卸売業
	SEORO FOOD CO.,LTD	持分法非適用 関連会社	食品加工業
ホームセンター事業	㈱バロー(注)1	当社	ホームセンター事業
ドラッグストア事業	中部薬品㈱	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug international CO.,LTD	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug Hong Kong Co.,LTD	連結子会社	ドラッグストア事業
スポーツクラブ事業	㈱アクトス	連結子会社	スポーツクラブ事業
流通関連事業	中部流通㈱	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
	中部興産㈱	連結子会社	物流事業
	メンテックス㈱	連結子会社	設備メンテナンス業
	㈱セイソー	連結子会社	店舗清掃業
その他	中部開発㈱	連結子会社	不動産賃貸業
	㈱バロー(注)1	当社	ペットショップ事業
	㈱岐東ファミリーデパート	連結子会社	衣料品等の販売及び不動産賃貸業
	㈱中部保険サービス	連結子会社	保険代理業
	㈱ダイエンフーズ(注)2	連結子会社	温泉事業
	㈱ヒルトップ	持分法適用 関連会社	観光施設の経営
	農業生産法人ひるがの フラワーファーム(有)	持分法適用 関連会社	園芸農業果樹の生産販売 及び畜産農業

(注) 1 スーパーマーケット事業における㈱バロー、ホームセンター事業における㈱バロー、その他の㈱バローは同一会社であります。

2 スーパーマーケット事業における㈱ダイエンフーズとその他の㈱ダイエンフーズは同一会社であります。

3 その他における農業生産法人ひるがのフラワーファーム(有)は㈱ヒルトップの子会社であります。

4 中部薬品㈱は、特定子会社であります。



- ▶ 商品・サービスの提供
- - - - -▶ 商品の供給
- · - · -▶ 不動産賃貸
- · - · -▶ 消耗品等の供給
- · - · -▶ 設備メンテナンス、清掃
- ▶ 配送業務委託



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「創造・先取り・挑戦」を経営理念として掲げ、日常生活において必要な商品とサービスを幅広く、総合的に提供できるグループの形成を目指しております。これにより、地域の人々の暮らしを豊かにする生活創造企業グループとして、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として10%を掲げ、総資産回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、食品スーパーマーケットのチェーン展開を中核事業と捉えるとともに、ホームセンター・ドラッグストア・ペットショップ・スポーツクラブ等をグループ企業と共に展開し、充実した商業集積から豊かな消費生活を地域に提供してまいります。また、グループ内には商品の調達・加工・流通や施設の維持管理などに専門特化した企業群を擁し、それぞれの強みを育成し発揮させることで、総合的な流通企業集団の構築を図るとともに、流通業における新たなビジネスモデルの確立を目指します。

上記のビジョンを達成するため、当社グループは中期的に以下のような戦略に重点的に取り組みます。

##### ①事業規模の拡大

積極的な出店政策により規模の経済を追求し、その利益を消費者に還元すると共に株主価値を高めてまいります。

##### ②製造小売業への進化

他から仕入れた商品に利益を乗せて販売するだけではなく、原料調達・加工製造に関わることでより高い付加価値を産み出してまいります。

##### ③現場力の強化

規模拡大が質の低下に繋がらぬよう、現場スタッフの育成を特に重視し、営業力の増強を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

バローグループでは、平成23年3月期を起点とした5か年でSM80店舗、ドラッグストア100店舗を出店するという目標を掲げ、その達成に向けて邁進しております。平成25年3月期は、当該5か年計画の3年目にあたり、目標達成に向けての出店政策に変更はありません。既存のドミナントエリアにおけるシェア拡大と共に、出店密度の低い地域へ追加出店を行うことで、ドミナントエリアの拡大を推進いたします。なお、バローの韓国子会社が5月中旬に韓国の金海市と釜山市にSMを出店するほか、中部薬品も子会社を設立して中国の成都市へ出店を計画しております。国内における出店と事業規模拡大が最優先であることは変わりませんが、将来の成長戦略を想定して新たな選択肢を増やす施策も進めてまいります。

また、拡大する店舗網を適切にサポートするインフラの整備・増強について、具体的な施策を実行してまいります。昨年11月には愛知県三河地方の物流を担う豊田物流センター（愛知県豊田市）が、今年2月には北陸のSM各店に供給する精肉を集中加工する「北陸プロセスセンター」（富山県南砺市）が稼働いたしました。さらに、岐阜県可児市における新物流センターも今秋より順次稼働してゆくほか、静岡県島田市でも来年の稼働へ向けて新物流拠点が着工する予定です。

一方、商品政策につきましては、従来と比較して飛躍的な低価格を目標に設定した「サプライズ価格商品」の開発をさらに推進し、流通構造の転換を図るとともに製造小売業としてのビジネスモデル構築を進めてまいります。また、PB統括子会社である㈱Vソリューションを通じて、グループ企業全体への効率的な商品供給と、国内外企業への販路拡大を推進し、グループPBのブランド力向上と規模の利益の拡大を目指します。

営業面につきましては、店舗における専門知識・技術と併せ、経営感覚の育成を推進いたします。お客様にご満足いただける豊富な知識と高い技術の修得と併せ、優秀な人材の経験を分かち合うことで、営業の現場が求める人材の育成に注力し、「現場力」の強化を図ってまいり

ます。積極投資に耐える企業体力を維持強化するため、既存店につきましては、様々な側面から活性化を図り、利益率の改善を目指します。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 13,800	※2 12,763
受取手形及び売掛金	※4 4,330	※4 5,066
商品及び製品	19,581	21,425
原材料及び貯蔵品	353	356
繰延税金資産	1,674	1,554
その他	5,811	7,157
貸倒引当金	△22	△10
流動資産合計	45,530	48,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 127,276	※2 136,852
減価償却累計額	△64,303	△70,297
建物及び構築物 (純額)	62,973	66,554
機械装置及び運搬具	3,064	3,392
減価償却累計額	△2,111	△2,495
機械装置及び運搬具 (純額)	953	896
土地	※2 33,420	※2 34,038
リース資産	4,523	5,020
減価償却累計額	△872	△1,436
リース資産 (純額)	3,650	3,584
建設仮勘定	1,582	2,774
その他	15,042	17,446
減価償却累計額	△11,161	△12,703
その他 (純額)	3,881	4,743
有形固定資産合計	106,461	112,592
無形固定資産		
のれん	1,048	948
リース資産	41	40
その他	5,474	5,605
無形固定資産合計	6,564	6,593
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,351	※1 2,651
長期貸付金	96	121
繰延税金資産	4,713	4,698
差入保証金	21,879	22,527
その他	※2 3,024	※2 2,795
貸倒引当金	△555	△519
投資その他の資産合計	31,509	32,275
固定資産合計	144,535	151,461
資産合計	190,065	199,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 26,370	※2 28,137
短期借入金	※2 22,965	※2 19,958
1年内償還予定の社債	※2 118	※2 4,022
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※6 11,279	※2, ※6 11,826
リース債務	525	581
未払法人税等	4,336	3,879
賞与引当金	1,756	1,986
役員賞与引当金	139	154
ポイント引当金	303	383
未回収商品券引当金	103	110
資産除去債務	5	2
その他	※4 10,732	※4 13,061
流動負債合計	78,636	84,103
固定負債		
社債	※2 4,148	※2 7,212
長期借入金	※2 27,502	※2 22,674
リース債務	3,206	3,108
繰延税金負債	754	610
退職給付引当金	2,225	2,213
役員退職慰労引当金	780	809
債務保証損失引当金	※3 553	※3 564
資産除去債務	3,218	3,522
負ののれん	184	130
長期預り保証金	6,294	5,952
持分法適用に伴う負債	※3 284	※3 248
その他	454	488
固定負債合計	49,607	47,537
負債合計	128,244	131,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,670
利益剰余金	38,861	44,789
自己株式	△2,215	△2,216
株主資本合計	61,233	67,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△235	60
為替換算調整勘定	—	24
その他の包括利益累計額合計	△235	84
新株予約権	344	361
少数株主持分	478	529
純資産合計	61,821	68,134
負債純資産合計	190,065	199,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	365,206	395,679
売上原価	※1 277,745	※1 300,711
売上総利益	87,461	94,968
営業収入	13,966	14,898
営業総利益	101,427	109,866
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,074	4,318
包装費	190	86
消耗品費	484	512
配送費	307	357
ポイント引当金繰入額	569	691
貸倒引当金繰入額	9	7
役員報酬	510	494
給料及び手当	35,517	38,207
賞与	2,477	2,684
賞与引当金繰入額	1,577	1,863
役員賞与引当金繰入額	134	151
退職給付費用	457	459
役員退職慰労引当金繰入額	70	75
法定福利及び厚生費	5,027	5,657
水道光熱費	6,208	6,690
賃借料	15,325	15,681
修繕維持費	2,192	2,277
減価償却費	7,785	8,448
のれん償却額	592	629
その他	5,567	5,335
販売費及び一般管理費合計	89,080	94,629
営業利益	12,347	15,236
営業外収益		
受取利息	175	141
受取配当金	32	31
負ののれん償却額	53	53
受取事務手数料	580	648
受取賃貸料	653	844
持分法による投資利益	41	34
その他	774	907
営業外収益合計	2,312	2,661
営業外費用		
支払利息	617	616
不動産賃貸原価	1,149	1,146
その他	75	114
営業外費用合計	1,841	1,877
経常利益	12,817	16,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	54	—
固定資産売却益	※2 2	※2 73
貸倒引当金戻入額	1	70
債務保証損失引当金戻入額	8	—
違約金収入	109	19
補助金収入	197	109
持分法による投資利益	2	—
退職給付制度改定益	—	127
その他	25	22
特別利益合計	401	423
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	11	—
固定資産売却損	※3 20	※3 91
固定資産除却損	※4 272	※4 165
減損損失	※5 1,507	※5 1,343
投資有価証券評価損	244	599
店舗閉鎖損失	30	20
債務保証損失引当金繰入額	—	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,483	—
その他	※5 476	246
特別損失合計	4,047	2,477
税金等調整前当期純利益	9,171	13,966
法人税、住民税及び事業税	6,248	6,993
法人税等調整額	△1,314	△193
法人税等合計	4,933	6,800
少数株主損益調整前当期純利益	4,237	7,166
少数株主利益	5	16
当期純利益	4,232	7,149

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,237	7,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	297
為替換算調整勘定	—	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	※1 25	※1 321
包括利益	4,263	7,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,258	7,469
少数株主に係る包括利益	5	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	11,916	11,916
当期末残高	11,916	11,916
資本剰余金		
当期首残高	12,670	12,670
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,670	12,670
利益剰余金		
当期首残高	35,647	38,861
当期変動額		
剰余金の配当	△1,018	△1,222
当期純利益	4,232	7,149
当期変動額合計	3,213	5,927
当期末残高	38,861	44,789
自己株式		
当期首残高	△2,213	△2,215
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△2,215	△2,216
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	58,021	61,233
当期変動額		
剰余金の配当	△1,018	△1,222
当期純利益	4,232	7,149
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,212	5,925
当期末残高	61,233	67,159



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△261	△235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	295
当期変動額合計	25	295
当期末残高	△235	60
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	24
当期変動額合計	—	24
当期末残高	—	24
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△261	△235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	319
当期変動額合計	25	319
当期末残高	△235	84
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	344	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	344	361
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	473	478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	50
当期変動額合計	5	50
当期末残高	478	529
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	58,578	61,821
当期変動額		
剰余金の配当	△1,018	△1,222
当期純利益	4,232	7,149
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	387
当期変動額合計	3,242	6,313
当期末残高	61,821	68,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,171	13,966
減価償却費	9,017	9,612
減損損失	1,507	1,343
のれん償却額	545	583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△117	△68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	29
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	51	79
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	11
受取利息及び受取配当金	△207	△173
支払利息	617	616
固定資産除却損	272	165
投資有価証券評価損益 (△は益)	244	599
持分法による投資損益 (△は益)	△44	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,483	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△668	△667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△683	△1,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,052	1,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44	77
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,090	1,781
その他	△431	△750
小計	25,003	27,047
利息及び配当金の受取額	78	39
利息の支払額	△512	△487
法人税等の支払額	△4,245	△7,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,324	19,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△265	△85
定期預金の払戻による収入	593	254
有形固定資産の取得による支出	△12,224	△15,019
有形固定資産の売却による収入	489	617
無形固定資産の取得による支出	△613	△671
投資有価証券の取得による支出	△0	△415
貸付けによる支出	△1,417	△1,613
貸付金の回収による収入	153	234
差入保証金の差入による支出	△839	△1,510
差入保証金の回収による収入	979	969
預り保証金の受入による収入	520	122
預り保証金の返還による支出	△722	△483
事業譲受による支出	△451	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △313	※2 △0
その他	△316	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,428	△17,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,254	△2,990
長期借入れによる収入	15,100	7,500
長期借入金の返済による支出	△12,795	△11,885
社債の償還による支出	△154	△118
社債の発行による収入	—	6,961
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△483	△556
少数株主からの払込みによる収入	—	29
株式の発行による支出	—	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,019	△1,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,608</b>	<b>△2,283</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	15
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>4,287</b>	<b>△870</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,259	13,547
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,547	※1 12,676

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

連結子会社名は、連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

株式会社中部大誠、V-drug international CO.,LTD. 及びV-drug Hong Kong Co.,LTDは新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社ファミリースーパーマルキは新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

VARO CO.,Ltdは株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社オカノは、平成23年4月1日付で、当社と合併したため連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

PT VALOR INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

山成商事株式会社、株式会社ヒルトップ、農業生産法人ひるがのフラワーファーム有限会社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社であるPT VALOR INDONESIA、関連会社である株式会社飛騨小坂ぶなしめじ及びSEORO FOOD CO LTDは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(4) 持分法適用会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

株式会社ヒルトップ及び農業生産法人ひるがのフラワーファーム有限会社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、V-drug international CO.LTD及びV-drug Hong Kong CO.LTDの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、当社在庫であるペット動物については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

その他（器具及び備品） 5～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えて、当連結会計年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤未回収商品券引当金

当社及び連結子会社の一部が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び連結子会社の一部は、平成23年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、本移行に伴う影響額127百万円を特別利益（退職給付制度改定益）に計上しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑧債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び8年間で均等償却しております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金及び当座借越からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	395百万円	418百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	10百万円	－百万円
建物	1,693百万円	1,233百万円
土地	3,714百万円	3,611百万円
投資その他の資産その他(定期預金)	50百万円	50百万円
計	5,468百万円	4,894百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	30百万円	21百万円
短期借入金	590百万円	350百万円
1年以内償還予定の社債	103百万円	70百万円
1年以内返済予定の長期借入金	187百万円	199百万円
社債	252百万円	182百万円
長期借入金	622百万円	592百万円
物上保証	77百万円	72百万円
計	1,862百万円	1,488百万円

※3 偶発債務

(1) 保証債務

持分法適用会社である株ヒルトップ及び農業生産法人ひるがのフラワーファーム有限会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入金	1,519百万円	借入金 1,493百万円
債務保証損失引当金	△553百万円	債務保証損失引当金 △564百万円
持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△284百万円	持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額) △248百万円
計	681百万円	計 680百万円

連結子会社である㈱ユースは、同社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	707百万円	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	647百万円
協同組合松岡ショッピング センター (連帯保証人5名)	147百万円	協同組合松岡ショッピング センター (連帯保証人5名)	122百万円
織田ショッピングセンター株式 会社 (連帯保証人11名)	41百万円	織田ショッピングセンター株式 会社 (連帯保証人11名)	37百万円
計	896百万円	計	806百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	0百万円
流動負債その他 (設備支払手形)	一百万円	226百万円

5 当社及び連結子会社7社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行24社と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	59,350百万円	60,350百万円
借入実行残高	△22,520百万円	△19,460百万円
差引額	36,830百万円	40,890百万円

#### ※6 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金のうち3,000百万円 (平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約 (㈱十六銀行ほか7社)) については、以下の財務制限条項が付与されております。

- ①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」 (もしあれば) の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」 (もしあれば) の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。



(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,285百万円	1,389百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	4百万円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	－百万円	0百万円
土地	－百万円	68百万円
計	2百万円	73百万円

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	2百万円	－百万円
土地	5百万円	91百万円
計	20百万円	91百万円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	214百万円	96百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	1百万円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	37百万円	47百万円
リース資産	2百万円	3百万円
建設仮勘定	2百万円	3百万円
のれん	－百万円	12百万円
無形固定資産その他 (借地権他)	5百万円	－百万円
投資その他の資産 (長期前払費用)	4百万円	0百万円
計	272百万円	165百万円

※5 減損損失の内訳

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	431 百万円
		愛知県	277
		三重県	177
		静岡県	59
		富山県	29
		石川県	57
		福井県	96
		新潟県	368
遊休資産	建物等	岐阜県	9
計			1,507

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

用途	金額
建物及び構築物	1,173 百万円
土地	267
無形固定資産その他(借地権)	55
投資その他の資産その他(長期前払費用)	11
計	1,507

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能性価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	269 百万円
		愛知県	142
		三重県	13
		静岡県	289
		長野県	76
		その他	9
遊休資産	土地及び建物等	岐阜県	438
		福井県	103
計			1,343

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

用途	金額
建物及び構築物	881 百万円
機械装置	2
土地	296
リース資産	1
有形固定資産その他	4
無形固定資産その他 (借地権他)	135
投資その他の資産その他 (長期前払費用他)	21
計	1,343

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能性価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△209百万円
組替調整額	243百万円
税効果調整前	34百万円
税効果額	△8百万円
その他有価証券評価差額金	26百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
その他調整額	△0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
その他の包括利益合計	25百万円

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△116百万円
組替調整額	596百万円
税効果調整前	480百万円
税効果額	△182百万円
その他有価証券評価差額金	297百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	24百万円
税効果調整前	24百万円
為替換算調整勘定	24百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
その他調整額	△0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
その他の包括利益合計	321百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	52,661	—	—	52,661

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,728	2	0	1,731

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,830株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 408株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	3,076	—	—	3,076	344
合計			3,076	—	—	3,076	344

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	509	10	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	509	10	平成22年9月30日	平成22年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	611	12	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,731	1	0	1,732

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,233株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 64株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	3,076	—	—	3,076	344
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	200	—	200	16
合計			3,076	200	—	3,276	361

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成23年ストックオプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日取締役会決議	普通株式	611	12	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月4日取締役会決議	普通株式	611	12	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	713	14	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預け入れる期間が3カ月を 超える定期預金等	13,800百万円 △253百万円	12,763百万円 △86百万円
現金及び現金同等物	13,547百万円	12,676百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに(株)ファミリースーパーマルキを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ファミリースーパーマルキの株式取得価額と(株)ファミリースーパーマルキ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	244百万円
固定資産	828百万円
のれん	541百万円
流動負債	△1,053百万円
固定負債	△186百万円
株式の取得価額	374百万円
現金及び現金同等物	△199百万円
差引：取得のための支出	175百万円

株式の取得により新たにVARO CO. LTDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにVARO CO. LTDの株式取得価額とVARO CO. LTD取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	301百万円
固定資産	9百万円
のれん	4百万円
流動負債	△69百万円
固定負債	△240百万円
少数株主持分	△0百万円
株式の取得価額	5百万円
現金及び現金同等物	△179百万円
差引：取得のための支出	△174百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、国内において主に小売業を中心とした事業を行っており、取り扱う製品及びサービス別の事業本部又は事業会社を置き、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「スーパーマーケット事業」、「ホームセンター事業」、「ドラッグストア事業」、「スポーツクラブ事業」及び「流通関連事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケットの営業、食品の製造加工業及び卸売業を行っております。「ホームセンター事業」は、ホームセンターの営業を行っております。「ドラッグストア事業」は、ドラッグストアの営業を行っております。「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブの営業を行っております。「流通関連事業」は、商業施設の運営に付帯関連した事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ホームセ ンター(H C)事業	ドラッグ ストア事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	269,918	38,928	50,651	8,514	5,929	373,943	5,229	379,172
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,497	22	2	2	17,613	19,138	314	19,452
計	271,415	38,950	50,654	8,517	23,543	393,081	5,543	398,624
セグメント利益	9,580	1,269	1,357	77	2,410	14,697	293	14,990
セグメント資産	114,693	17,479	22,814	12,009	15,339	182,336	3,646	185,982
その他の項目								
減価償却費	5,430	876	860	770	381	8,320	159	8,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,012	730	1,400	146	439	14,728	166	14,895

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業、保険代理店及び温泉施設の営業等であります。



当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ホームセ ンター(H C)事業	ドラッグ ストア事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	293,505	41,734	54,850	8,604	6,383	405,079	5,498	410,577
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,818	15	12	0	19,902	21,748	361	22,110
計	295,323	41,750	54,862	8,605	26,285	426,827	5,860	432,687
セグメント利益	10,783	1,677	2,294	247	2,761	17,764	291	18,055
セグメント資産	119,293	18,553	26,501	11,287	17,514	193,150	3,383	196,534
その他の項目								
減価償却費	5,978	867	979	669	439	8,934	175	9,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,199	1,943	2,547	124	1,659	15,475	143	15,618

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業、保険代理店及び温泉施設の営業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	393,081	426,827
「その他」の区分の営業収益	5,543	5,860
セグメント間取引消去	△19,452	△22,110
連結財務諸表の営業収益	379,172	410,577

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,697	17,764
「その他」の区分の利益	293	291
セグメント間取引消去	675	568
全社費用	△3,319	△3,387
連結財務諸表の営業利益	12,347	15,236

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	182,336	193,150
「その他」の区分の資産	3,646	3,383
セグメント間取引消去	△44,726	△47,387
全社費用	48,808	50,628
連結財務諸表の資産合計	190,065	199,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業収益資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,320	8,934	159	175	537	501	9,017	9,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,728	15,475	166	143	409	163	15,305	15,782

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197.67円	1,320.33円
1株当たり当期純利益金額	83.10円	140.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.35円	139.60円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,232	7,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,232	7,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,931	50,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	463	286
(うち新株予約権)(千株)	(463)	(286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成23年ストックオプションとしての新株予約権 200千株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,821	68,134
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	822	890
(うち新株予約権)(百万円)	(344)	(361)
(うち少数株主持分)(百万円)	(478)	(529)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,998	67,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	50,930	50,929

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、賃貸等不動産に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,812	7,404
売掛金	2,309	2,634
商品	10,548	11,694
貯蔵品	122	124
前払費用	1,152	1,205
繰延税金資産	965	839
関係会社短期貸付金	10,211	11,569
未収入金	3,015	3,472
その他	197	151
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	37,332	39,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 69,174	※1 76,797
減価償却累計額	△33,119	△38,179
建物(純額)	36,054	38,618
構築物	11,550	12,779
減価償却累計額	△7,770	△8,865
構築物(純額)	3,780	3,914
車両運搬具	176	181
減価償却累計額	△164	△158
車両運搬具(純額)	11	22
工具、器具及び備品	10,863	12,581
減価償却累計額	△8,200	△9,155
工具、器具及び備品(純額)	2,662	3,426
土地	※1 18,576	※1 21,629
リース資産	2,326	2,326
減価償却累計額	△472	△773
リース資産(純額)	1,854	1,553
建設仮勘定	1,523	2,384
有形固定資産合計	64,463	71,548
無形固定資産		
のれん	156	106
借地権	3,367	3,540
商標権	5	6
ソフトウェア	817	662
電話加入権	43	44
無形固定資産合計	4,389	4,361
投資その他の資産		
投資有価証券	1,665	1,538
関係会社株式	15,263	14,543
出資金	4	4
従業員に対する長期貸付金	—	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社長期貸付金	2,288	3,037
長期前払費用	1,474	1,298
繰延税金資産	3,625	3,463
差入保証金	14,730	15,123
その他	785	766
貸倒引当金	△1,593	△1,696
投資その他の資産合計	38,244	38,079
固定資産合計	107,098	113,989
資産合計	144,430	153,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 15,797	※2 16,663
短期借入金	10,860	10,960
関係会社短期借入金	10,276	11,762
1年内償還予定の社債	—	3,937
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※5 8,750	※1, ※5 9,214
リース債務	301	288
未払金	2,721	3,711
未払法人税等	2,424	1,723
未払消費税等	407	591
未払費用	1,472	2,016
前受金	325	340
商品券	502	503
預り金	872	894
賞与引当金	985	1,068
役員賞与引当金	90	100
ポイント引当金	—	25
未回収商品券引当金	97	108
設備関係支払手形	629	1,102
その他	52	57
流動負債合計	56,567	65,068
固定負債		
社債	3,851	7,000
長期借入金	※1 22,385	※1 17,369
関係会社長期借入金	—	50
リース債務	1,553	1,265
長期前受金	261	248
退職給付引当金	1,348	1,310
役員退職慰労引当金	528	543
債務保証損失引当金	※3 838	※3 813
長期預り保証金	※2 6,931	※2 6,587
資産除去債務	2,044	2,132
その他	160	152
固定負債合計	39,901	37,473
負債合計	96,469	102,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金	12,670	12,670
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	12,677	12,677
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	86	86
別途積立金	19,200	20,700
繰越利益剰余金	5,853	6,633
利益剰余金合計	25,461	27,742
自己株式	△2,215	△2,216
株主資本合計	47,840	50,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△223	63
評価・換算差額等合計	△223	63
新株予約権	344	361
純資産合計	47,961	50,545
負債純資産合計	144,430	153,086

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	240,494	264,384
売上原価		
商品期首たな卸高	10,190	10,548
当期商品仕入高	182,567	201,726
合計	192,757	212,274
商品期末たな卸高	10,548	11,694
売上原価合計	※1 182,209	※1 200,579
売上総利益	58,285	63,804
営業収入		
不動産賃貸収入	5,318	5,563
運送収入	8,092	9,085
その他の営業収入	25	24
営業収入合計	13,437	14,673
営業総利益	71,722	78,478
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,976	3,128
包装費	210	216
消耗品費	1,304	1,394
配送費	3,771	4,294
ポイント引当金繰入額	—	38
役員報酬	211	222
給料及び手当	20,741	22,636
賞与	1,375	1,581
賞与引当金繰入額	985	1,068
退職給付費用	271	263
役員退職慰労引当金繰入額	35	37
役員賞与引当金繰入額	90	100
法定福利及び厚生費	3,104	3,499
水道光熱費	4,491	4,927
賃借料	12,336	12,623
修繕維持費	3,160	3,438
減価償却費	5,645	6,109
のれん償却額	39	28
その他	4,862	5,353
販売費及び一般管理費合計	65,612	70,965
営業利益	6,109	7,513
営業外収益		
受取利息	※2 168	※2 177
受取配当金	※2 397	※2 433
受取事務手数料	※2 448	※2 499
受取賃貸料	※2 787	※2 806
その他	490	514
営業外収益合計	2,292	2,431



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	461	473
社債発行費償却	—	38
不動産賃貸原価	635	618
未回収商品券引当金繰入額	10	10
その他	24	30
営業外費用合計	1,132	1,171
経常利益	7,270	8,773
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	3	—
固定資産売却益	※3 —	※3 67
補助金収入	—	27
債務保証損失引当金戻入額	※2 26	※2 25
違約金収入	109	19
退職給付制度改定益	—	127
資産除去債務戻入益	—	31
その他	14	0
特別利益合計	153	299
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	8	—
固定資産売却損	※4 5	※4 3
固定資産除却損	※5 70	※5 85
投資有価証券評価損	200	599
減損損失	※6 860	※6 877
賃貸借契約解約損	23	5
貸倒引当金繰入額	24	103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	891	—
抱合せ株式消滅差損	—	243
その他	125	70
特別損失合計	2,210	1,989
税引前当期純利益	5,212	7,083
法人税、住民税及び事業税	3,319	3,514
法人税等調整額	△886	66
法人税等合計	2,432	3,580
当期純利益	2,780	3,503

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	11,916	11,916
当期末残高	11,916	11,916
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	12,670	12,670
当期末残高	12,670	12,670
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6	6
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	12,677	12,677
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,677	12,677
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	322	322
当期末残高	322	322
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
当期首残高	92	86
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△6	0
当期変動額合計	△6	0
当期末残高	86	86
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	18,200	19,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,500
当期変動額合計	1,000	1,500
当期末残高	19,200	20,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,085	5,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,018	△1,222
建物圧縮積立金の取崩	6	△0
別途積立金の積立	△1,000	△1,500
当期純利益	2,780	3,503
当期変動額合計	767	780
<b>当期末残高</b>		
利益剰余金合計	5,853	6,633
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	23,699	25,461
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,018	△1,222
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,780	3,503
当期変動額合計	1,761	2,280
<b>当期末残高</b>		
自己株式	25,461	27,742
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,213	△2,215
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
<b>当期末残高</b>		
株主資本合計	△2,215	△2,216
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	46,080	47,840
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,018	△1,222
当期純利益	2,780	3,503
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,759	2,279
<b>当期末残高</b>		
	47,840	50,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△227	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	287
当期変動額合計	3	287
当期末残高	△223	63
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△227	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	287
当期変動額合計	3	287
当期末残高	△223	63
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	344	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	16
当期変動額合計	－	16
当期末残高	344	361
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	46,197	47,961
当期変動額		
剰余金の配当	△1,018	△1,222
当期純利益	2,780	3,503
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	304
当期変動額合計	1,763	2,583
当期末残高	47,961	50,545

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ①時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ②時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)  
ただし、ペット動物については個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15~40年	
構	築	物	10~30年
器	具及び備品	5~8年	
  - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法  
なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
  - (3) 長期前払費用  
定額法
  - (4) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算数を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (4) ポイント引当金

当社は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えて、当事業年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 未回収商品券引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成23年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、本移行に伴う影響額127百万円を特別利益（退職給付制度改定益）に計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当事業度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	527百万円	99百万円
土地	921百万円	921百万円
計	1,449百万円	1,021百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	77百万円	50百万円
長期借入金	87百万円	37百万円
計	165百万円	87百万円

※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	2,543百万円	2,754百万円
長期預り保証金	1,550百万円	1,501百万円

※3 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株ヒルトップ	1,438百万円	株ヒルトップ 1,430百万円
農業生産法人ひるがのフラワーファーム(有)	81百万円	農業生産法人ひるがのフラワーファーム(有) 63百万円
債務保証損失引当金	△838百万円	債務保証損失引当金 △813百万円
計	681百万円	計 680百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行21社と当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	40,810百万円	43,610百万円
借入実行残高	△10,660百万円	△10,760百万円
差引額	30,150百万円	32,850百万円

※5 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金のうち3,000百万円(平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約(株十六銀行ほか7社))については、以下の財務制限条項が付与されております。

①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	495百万円	472百万円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	77百万円	88百万円
受取配当金	370百万円	407百万円
受取事務手数料	57百万円	58百万円
受取賃貸料	477百万円	476百万円
債務保証損失引当金戻入額	26百万円	25百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一百万円	67百万円

※4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	一百万円	0百万円
土地	5百万円	3百万円
計	5百万円	3百万円

※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	33百万円	26百万円
構築物	7百万円	12百万円
車両運搬具	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	24百万円	29百万円
建設仮勘定	一百万円	3百万円
のれん	一百万円	12百万円
ソフトウェア	0百万円	一百万円
長期前払費用	4百万円	0百万円
計	70百万円	85百万円



※6 減損損失の内訳

当事業年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	336 百万円
		三重県	177
		静岡県	59
		新潟県	286
計			860

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

用途	金額
建物	541 百万円
構築物	39
土地	267
借地権	2
長期前払費用	8
計	860

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能性価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	愛知県	70 百万円
		静岡県	277
		長野県	76
		その他	15
遊休資産	土地及び建物等	岐阜県	438
計			877

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

用途	金額
建物	452 百万円
構築物	71
土地	220
借地権	112
長期前払費用	17
差入保証金	3
計	877

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能性価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,728	2	0	1,731

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,830株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 408株

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,731	1	0	1,732

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,233株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 64株

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	934.93円	985.36円
1株当たり当期純利益金額	54.58円	68.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.09円	68.40円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,780	3,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,780	3,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,931	50,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	463	286
(うち新株予約権)(千株)	(463)	(286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成23年ストックオプションとしての新株予約権 200千株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,961	50,545
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	344	361
(うち新株予約権)(百万円)	(344)	(361)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,617	50,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	50,930	50,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動 (平成24年6月28日付予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 三宅 泰徳 (現 当社 戦略事業統括本部長)

取締役 安原 千佳世 (現 協同乳業(株) 常務取締役)